

市議会だより

主 な 内 容

- 会派代表質問（6会派） 2～ 5
- 議案審議と結果(庁舎建設事業等)・請願審査 6～10
- 平成28年度予算特別委員会 11～14
- 平成27年度会派活動報告 15～16
- 平成28年議会報告・意見交換会開催のお知らせ 16



圧倒的な響き！「鹿島台小学校フラスバンド おもいで♪コンサート」

会派代表質問

平成28年第1回大崎市議会定例会は、2月18日に招集され、3月8日までの20日間の日程で行われました。
本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月23日、24日の2日間にわたり6会派の各代表議員が、施政方針に対し市長の見解をただしました。

大崎ニューネット

青沼智雄

合併10周年を顧みた 展望と施策

問 合併以来、行財政改革・少子高齢化・人口減少問題・災害対策など、多くの課題に向き合った行政運営だったと思う。会派でも毎年、各地域勉強会・先進地視察・研修会等を実施し同様の課題に取り組んできたが、まずは新市建設計画の達成度はどうか伺う。

答 合併時に持ち寄った112事業のうち、平成27年度末までに着手した事業は101事業で、完了した事業は84事業である。
問 集中改革プランによる財政再建の達成度はどうか。
答 集中改革プランの取り組みでは、目標額約107億6千万円に対し、約133億3千万円の財政効果を上げている。



「地方創生フォーラム」講演会の様子

問 少子高齢化と旧市町の人口動態を把握した取り組みは。
答 地方総合戦略策定にあたり実施した人口分析では、25年後の高齢化率が35%を超えると予測している。今後は、課題を長期的な視点で捉え地方創生総合戦略を進めていく。
問 常に市民協働を心掛ける、即応力・企画力を持った職員人材育成への考えはどうか。
答 通常の派遣研修に加え、

若手・中堅職員への集中的な独自研修も必要と考えている。

市役所新庁舎の建設

問 今後の庁舎建設では、是非市民の声も取り入れ、市民に親しまれる計画を望むが、①本庁舎建設計画の状況②田尻及び鳴子総合支所庁舎建設の進捗について所見を伺う。

答 庁舎建設では、①本庁舎建設に関しては、基本方針を踏まえ市民懇談会やアイデアを募集するなど、市民の声を取り入れながら進めていく。また、平成28年度には基本構想策定に着手し、33年4月の供用開始を目指す。

②田尻総合支所庁舎建設は、現在の円形庁舎を写真や映像、レプリカで保存し後世に伝えることとし、建設候補地を現在地としている。今後とも地域での話し合いを重ね事業を推進していく。また、鳴子総合支所庁舎建設は、庁舎に求められる機能や建設場所について検討していく。

着実な防災体制整備

問 デジタル防災行政無線整備事業の進捗と運用状況は。

答 防災行政無線整備事業は、平成28年度が事業最終年度であり、本稼働は29年4月を予定している。なお、同報系無線を整備した4地域では順次試験放送が開始され、28年度には戸別受信機の取付工事・既設屋外拡声子局のデジタル化・古川地域中心部等の屋外拡声スピーカー整備を進める。

問 気象観測システムを整備・構築する考えはどうか。
答 有事の際に市民皆様に迅速な避難誘導を促すため、本庁舎・各総合支所・鬼首地区公民館に、雨量・風速・気温等の気象観測施設を整備する。

積極的な産業振興策

問 担い手育成等による持続可能な農業経営への考えは。
答 新規就農支援策による後継者確保や、機構集積協力金を活用した農地集積、担い手の法人化等の支援をしていく。

問 子牛価格の高騰に対する肥育農家への支援はどうか。
答 肉用牛生産では「大崎和牛の郷づくり支援強化事業」を拡充した。子牛価格の推移を見極めて支援を検討する。

問 市街地の空き店舗対策と商業支援を充実すべきでは。
答 平成27年度より実施の「創業・開業支援空き店舗対策事業」はじめ、各事業を拡充し支援する。また、市内各商工団体に構成する創業支援ネットワーク会議の設置や、創業支援スペースも確保する。

問 観光振興を図るため観光公社と連携を強化すべきでは。
答 みやぎ大崎観光公社の運営体制を強化し、鳴子温泉はじめ各地域の連携を図りたい。

機構集積協力金
農地の出し手に対する支援制度で、一定の交付要件を満たし農地中間管理機構（みやぎ農業振興公社）に貸し出した場合に地域や個々に交付される。

世界農業遺産の認定

問 平成28年度は、いよいよ世界農業遺産の認定に向けた申請があるが、万全の体制で順調に進んでいるのか。また、コンセプトについて伺う。
答 世界農業遺産の認定に向けて、500名規模のシンポジウムを開催し、「豊穰の大地、大崎耕土の寒冷地水田農業システム」を基本的コンセプトに整理・検討を進めている。

改新クラブ

中鉢 和二郎

新年度一般会計予算総額

問 地方交付税の合併算定替えが終了し、歳出抑制に向かうべき時期にきているが、640億円を超える過去最高の予算規模を組んだ意図を伺う。

答 現行の総合計画が最終年度となり、震災復興計画も発展期である。

実施計画に掲げた事業を着実に進めることが、次の10年を見据え、大きく躍進する重要な節目の年であるとの認識に基づいたものである。

田尻総合支所庁舎建設

問 建設候補地を現在地として事業を推進するということであるが、総合支所として備えるべき機能や、地域振興・観光振興といった付加的な機能をどうするのかの議論が重要であり、多くの市民に関わって頂き、多様な意見・提案などを収集すべきだったと考えるが所見を伺う。

答 まちづくり協議会や区長協議会と9回にわたって話し

合いを行い、意見集約しながら基本計画などをまとめている。

田尻総合支所庁舎建設

平成28年度に基本設計・実施設計を実施し、29年度に建設工事、30年度から供用開始予定。なお、現田尻庁舎は解体され現地に建設される。



田尻総合支所庁舎

鳴子総合支所庁舎建設

問 鳴子総合支所庁舎建設は一年遅らせて、新年度に住民検討会議を設け、庁舎建設について議論するとしているが、建設場所についてはかなりがくろースアツプされ、本来議論すべきことがなござりになつてはいないか。議論をどのようリードする考えか伺う。

答 住民検討会議では、鳴子温泉街の将来についても検討

し、総合支所に必要な機能も検討すべきと考えている。

空き家対策

問 空き家等対策計画の策定が、空き家の適正管理及び、有効活用にとどのように結びつくのか考えを伺う。

また、空き家対策で肝要なことは、空き家の資産としての流動性をいかに高めるかだと考えるが、流動性拡大に向けた施策を伺う。

答 地域の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家に対処する視点と、空き家の増加を抑制する視点に配慮した計画とし、所有者の意向も計画に盛り込み実効性のある計画にしていきたい。

また、移住地検索システムと連動した情報発信やリフォーム助成制度を検討しており、流動性拡大を図りたい。

林業振興

問 公共施設の木質化など、大崎産材の利用促進を図ることだが具体策を伺う。

答 現在計画している総合支所庁舎建設には、基本設計の段階から発注者・設計者・素

材生産者である森林組合などと、材料調達から施工まで地域産材活用の可能性を協議し積極利用に努めたい。

病院事業

問 昨今の不祥事は、組織の風通しの悪さが要因と考えられるが、新年度においていかに改善する考えか伺う。

答 不祥事の発生は、職場風土に問題があるとの認識を持っている。病院経営管理部の権限と責任の明確化・迅速化を図るため、組織と分掌事務を見直し、また、管理監督者と職員の意思疎通を深めながら、改善に取り組んでいきたい。

大志会

富田文志・関 武徳

地方交付税の減少見直し

問 大崎市では地方交付税が平成32年度までに約40億円減額の見直しだったが、交付税制度の見直しにより約7割が確保できるようだ。

今後、見直しがどのように行われ、財政計画にどのような影響を与える見直しか伺う。

答 地方交付税の減少は平成28年度で約4億円、最大約40億円の影響を受ける見直しだったが、合併算定替え終了に伴う財政支援策として、7割程度を継続して維持するとしているが、まだ全容は明らかになっていない。

地方交付税は歳入の約3割を占める大きな一般財源であり、減額幅が大きくなれば極めて硬化化した財政となるので、事務事業の取捨選択や安定的な財政運営に努めていく。

地方交付税の制度変更

総務省は地方交付税の算定方法を平成28年度から「見直し、民間委託で行政コストを引き下げ、増大する社会保障費を担保する方針」としている。

ごみ焼却施設建設への対応

問 大崎地域広域行政事務組合で進めるごみ焼却処理場建設に際し、関係地区が受け入れられるための要望・条件の確実な実現へどう取り組む考えか。

答 本市は立地自治体としての責任ある立場から、施設と地域が共存できるまちづくりの進め方を協議していく。

放射能指定廃棄物 処分の方向性

問 県内3力所全ての処分場候補地が返上を表明したが、国では保管量が3分の1に減っても、これまで通り、1力所集約処理の方向性を示した。

また、村井知事は平成27年度中に市町村長会議を開催し検討していくことを表明した。大崎市としても、改めて今後の方向性を整理する必要があると思うが対応を伺う。

答 指定廃棄物は国の責任でしっかりと処理されるべきであり、放射能の減衰があっても、国が最後まで責任を持つべきものと認識している。

県内市町村長の総意として、県内1力所設置に同意した意



汚染牧草の保管状況

味をしつかりと確認する必要があるが、候補地返上の動きもあることから、県内全市町村が共同の責任で、前に進めるための方策を見出していく。

企業誘致の戦略

問 企業集積の業種目標や方針、人的ネットワークや情報収集拡充への考えを伺う。

答 地場産業との連携を生むような、電子デバイス・自動車・ものづくり産業などの、物流部門・研究部門といった幅広い企業集積を考えている。

庁舎建設と地域振興

問 市役所本庁舎建設と周辺整備、七日町での整備計画の現状と、新たな工業団地選定による用途区域等の土地利用計画見直しの考えを伺う。

答 市役所本庁舎の建設は、「大崎市新庁舎建設方針」を基本に、市役所周辺整備事業及び市街地再開発事業との事業調整や連携、財政負担の平準化を図りながら、平成28年度は職員を中心に基本構想の策定に着手する。

古川地域七日町周辺地区は、「大崎市中心市街地復興まち

づくり計画」でも新たなまち暮らしを検討していく地区として、組合施工を想定し事業の連携・調整を図っていく。また、新たな工業団地整備を計画的に進め、都市計画事業や立地適正化計画を踏まえ、指定変更していく。

大崎市新庁舎建設方針

平成28年度中に新本庁舎建設に向けた検討委員会を立ち上げ、3つの基本方針を軸に29年度に基本計画を策定し、33年4月から供用開始予定。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢和悦

9・11豪雨被害被災者 支援策

問 県は、破堤の危険を知りながら放置してきた責任を自覚し、被災者支援に努めるようになったか。

答 再三にわたり、市を挙げて県に要望してきた。県では、独自支援策として復興支援交付金の予算を県議会に上程している。市は、事業費の10分の1を助成する住宅等災害復旧助成事業の限度額を20万円から40万円に引き上げを検討

している。また、農地災害復旧助成事業の補正予算を目下検討している。

療養病床削減問題

問 国は、団塊の世代の高齢化に伴う医療費の増加を抑制するため、慢性期患者を入院から在宅に切りかえる方針で、都道府県に対し地域医療構想策定を急がせている。

また、大崎・栗原医療圏では、療養病床を80床削減すると伝えられている。

県の資料は、機能別病床数の報告を医療機関から受けていながら、それは全然異なる資料をもとに削減数を出しているようだ。地域の実情に即した医療構想にするため努力すべきと思うがどうか。

答 当圏域は高齢化・過疎化が進んでいることに加え、医師・看護師・介護専門職員などの人材が少ない。人的体制に見合った地域医療構想を策定すべきと考える。また、病床機能報告と必要病床数の推計は大きなギャップがあるという指摘もある。引き続き、関係医療機関などと情報共有しながら、実態に即した地域医療構想の策定を求めていく。

国保税軽減制度の創設

問 高い国民健康保険税の支払いによって生活保護基準を割る世帯については、介護保険制度にある境界層措置のように、国保税も軽減されるよう制度化すべきではないか。

答 所得が少なく生活に窮する世帯については、現行の軽減措置・減免制度で対応していく。なお、制度の周知方法を検討していく。

境界層措置制度

介護保険で利用者負担の軽減が行われ、生活保護受給に至らない場合に、より低い基準額等を適用する制度。



大崎市民病院鳴子温泉分院

清和会

加藤 善市

道路整備と活用

問 大崎市は交通の要所であるが、道路の活用方法や振興策を問う。

答 道路は社会基盤を支える重要な役割があると同時に、沿道への民間投資を誘発し、人や物の流通を通して地域振興の基盤となるものと認識している。

また、沿道に地域の方々が地場産品を活用したオープンカフェや朝市を開催するなど、地域の振興策として有効に活用する事例も多く見受けられるようになってきている。

道路整備に伴う振興策では、道路利用者や沿道の住民、沿道の商店など多数の関係者と十分な合意形成を図りながら、様々なリサーチも必要だと考えており今後も研究していく。

TPPへの取り組み

問 TPPに対する市の対応はどうか。

答 第一次産業を中心に、関税の引き下げなどによる地域

会派代表質問

公明党

横山 悦子

子育て支援策

問 子育てに係る経済的負担の軽減や、少子化・人口減少問題の観点から、子ども医療費助成で所得制限の撤廃や対象年齢拡大への考えは。

答 通院を義務教育終了まで拡大すると、新たに年額3千700万円、さらに所得制限を撤廃すると1億3千万円ほどの財源が恒常的に必要となる。子育て支援施策全体のバランスを考えながら検討していく。

問 医療ケアが必要な幼児の保育所利用は出来ないか伺う。

答 施設の整備や人員体制、医療機関との連携などの問題がある。保育所単独で進めていくことは難しいことから、病院や障害施設と連携しながら今後も検討していく。

人間ドックの充実

問 健康管理センターにPET-CTを導入しての人間ドックの実現への考えは。

答 健康管理センターで、年間に行う健康診断の収入見込



家畜市場での子牛取引の様子

経済へのマイナスの影響が懸念され、連動する形で産業界各分野への影響も少なくないと想定されるところである。特に、農業に関しては畜産物を中心に影響が見込まれ、黒毛和牛・和種への影響が増大することも想定されるため、仙台牛をはじめとする銘柄のさらなる確立と経営安定対策の充実も必要と考えている。なお、基幹農産物である米については、新設される国別輸入枠分の同量を政府備蓄米として買入れすることから、短期的な影響は見込まれないとされているが、中長期的に見ると価格低下が懸念される。そのためにも、TPP締結前から早い段階で十分な対策が必要だと考えている。



高度な医療機器 (PET-CT)

みは約2億円であり、収入を上回る高額なPET-CTを導入することは難しいため、本院の治療用PET-CTを使った人間ドック健診の可能性について検討していく。

会派代表質問について

第1回定例会に限り実施。今定例会から、質問は一問一答式により各会派2人まで出来ることとした。

質問時間(答弁時間を含む)は各会派人数×15分で、質問順は会派人数の多い順(同数会派は抽選)に発言する。

市長施政方針

再生期から戦略的な取り組みを推進する発展期へ

2月定例会初日の2月18日に、市長の「平成28年度施政方針」の演説がありました。主な要旨は次の通りです。

● 地方創生に向けての人口減少対策や、交流人口増加及び地域活性化に関する施策を推進するため、2月策定の「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」にしっかりと取り組んでいく。

● 大崎市誕生から10周年の節目の年であり、協働や一体感の醸成、さらには市内外へのアピールを目的に「大崎市誕生10周年記念事業」を実施する。

● 平成28年度予算編成では、総合計画最終年度や震災復興計画発展期を念頭に、TPP関連対策事業・観光振興ビジョン重点事業・都市基盤整備など、重要政策の展開を支える予算とした。

第1回定例会

平成28年度一般会計予算648億9千万円を可決

今定例会には、市長提出の平成28年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案27件、条例案20件、人事案4件、報告2件、その他7件及び議員提出議案4件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審議も行われ、請願第1号は採択となりました。

なお、人口減少問題対策調査特別委員会、まちなか再生調査特別委員会の調査終了に伴い、各委員長から最終報告がありました。

※議案第3号から同第35号及び同第37号から同第39号までは、予算特別委員会に付託され審議されました。詳しくは11～14ページをご覧ください。

報 告

- 報告第 1号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 2号 専決処分の報告について
岩出山小学校屋内運動場大規模改造工事（建築）の工事請負契約の変更契約を締結するもの。

人 事

- 諮問第 1号～同第 3号
人権擁護委員の候補者の推薦について …… 原案同意
おいもり ひろこ
及森 宏子氏（住所：大崎市古川西荒井字東田516番地3）
おの やすこ
小野 安子氏（住所：大崎市鹿島台木間塚字大谷地234番地）
たかはし かずひろ
高橋 和広氏（住所：大崎市鳴子温泉鬼首字下岩入40番地）
- 議案第 2号 公平委員会委員の選任について …… 原案同意
たかはし よしたか
高橋 義宣氏（住所：大崎市古川中里二丁目9番19号）

新年度予算

- 議案第 3号 平成28年度大崎市一般会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を648億9,000万円と定めるもの。
- 議案第 4号 平成28年度大崎市市有林事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を4,962万2,000円と定めるもの。
- 議案第 5号 平成28年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を2,732万7,000円と定めるもの。
- 議案第 6号 平成28年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を1億2,748万4,000円と定めるもの。
- 議案第 7号 平成28年度大崎市国民健康保険特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を161億2,835万円と定めるもの。
- 議案第 8号 平成28年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を13億1,383万1,000円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成28年度大崎市介護保険特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を123億9,945万1,000円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成28年度大崎市下水道事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を57億264万5,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成28年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を9億9,969万7,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成28年度大崎市浄化槽事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を5億1,906万8,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成28年度大崎市宅地造成事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を488万3,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成28年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算 …… 原案可決
歳入歳出予算総額を2億7,424万9,000円と定めるもの。



新年度予算

- 議案第 15号 平成28年度大崎市水道事業会計予算 …………… 原案可決
支出予定総額を55億7,264万6,000円と定めるもの。
- 議案第 16号 平成28年度大崎市病院事業会計予算 …………… 原案可決
支出予定総額を252億8,236万円と定めるもの。

補正予算

- 議案第 40号 平成27年度大崎市一般会計補正予算（第6号）…………… 原案可決
地方創生推進事業費等3億9,728万2,000円を追加し、総額646億2,472万1,000円と定めるもの。
- 議案第 41号 平成27年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
造林事業費700万円を減額し、総額5,230万円と定めるもの。
- 議案第 42号 平成27年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
奨学資金貸与基金積立金等325万9,000円を追加し、総額2,939万9,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成27年度大崎市夜間急患センター事業特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
職員人件費290万1,000円を減額し、総額1億1,103万6,000円と定めるもの。
- 議案第 44号 平成27年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
保険財政共同安定化事業拠出金等2億8,295万7,000円を減額し、総額165億5,622万7,000円と定めるもの。
- 議案第 45号 平成27年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
後期高齢者医療広域連合納付金1億5,014万8,000円を減額し、総額11億6,569万9,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成27年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）…………… 原案可決
介護サービス等給付費等3億4,833万7,000円を減額し、総額115億8,370万6,000円と定めるもの。
- 議案第 47号 平成27年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
下水道建設費等2億9,041万2,000円を減額し、総額49億579万7,000円と定めるもの。
- 議案第 48号 平成27年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
地方債償還利子等712万1,000円を減額し、総額8億5,137万8,000円と定めるもの。
- 議案第 49号 平成27年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
浄化槽整備費等2,114万6,000円を減額し、総額4億4,535万1,000円と定めるもの。
- 議案第 50号 平成27年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
簡易水道施設費769万8,000円を減額し、総額2億5,047万1,000円と定めるもの。
- 議案第 51号 平成27年度大崎市水道事業会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
配水費等644万6,000円を減額し、収益的支出予定額を36億5,809万1,000円に、配水施設整備費等1億1,426万3,000円を減額し、資本的支出予定額を20億5,670万3,000円と定めるもの。
- 議案第 52号 平成27年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
材料費等6億8,058万1,000円を追加し、収益的支出予定額を226億6,586万8,000円に、企業債償還金等1,000万円を減額し、資本的支出予定額を17億4,358万円と定めるもの。

条 例

- 議案第 1号 専決処分の承認を求めることについて
（大崎市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する等の条例）…………… 原案承認
市民税などの減免や猶予の申請書に個人番号の記載を要しないものとされたため改正するもの。
- 議案第 17号 大崎市行政不服審査法施行条例 …………… 原案可決
行政不服審査法の改正に伴い、本市における行政不服審査制度の運営に必要な事項を定めるもの。
- 議案第 18号 大崎市行政不服審査会条例 …………… 原案可決
行政不服審査法の改正に伴い、行政不服審査会を設置するもの。

条 例

- 議案第 19号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 …… 原案可決
行政不服審査法の改正に伴い、関係条例の整合を図るため改正するもの。
- 議案第 20号 大崎市職員の退職管理に関する条例 …… 原案可決
地方公務員法の改正に伴い、退職した職員を適正に管理するために必要な事項を定めるもの。
- 議案第 21号 大崎市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例 …… 原案可決
地域再生法により地方活力向上地域に指定されたことに伴い、地域再生法の認定事業者が取得した固定資産に対して不均一課税が適用できるよう定めるもの。
- 議案第 22号 大崎市消費生活センター条例 …… 原案可決
消費者安全法の改正に伴い、本市消費生活センターの組織及び運営等を定めるもの。
- 議案第 23号 大崎市情報公開条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
行政不服審査法の改正に伴い、不服申立てについて審査の手続きを定め、併せて文言の整合を図るもの。
- 議案第 24号 大崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
行政不服審査法の改正に伴い、不服申立てについて審査の手続きを定め、併せて文言の整合を図るもの。
- 議案第 25号 大崎市職員定数条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
大崎市民病院の医療の充実を図るため、病院事業の職員定数を増員するもの。
- 議案第 26号 大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
深刻化する鳥獣被害に対応するため、鳥獣被害対策実施隊の設置に伴い、隊員等の報酬を追加するもの。
- 議案第 27号 大崎市市議会等に出頭した関係人等に対する費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
農業委員会等に関する法律の改正に伴い、引用する条項及び文言の整合を図るもの。
- 議案第 28号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 …… 原案可決
平成27年人事院勧告を受けて改正された国の給与法に準じて、給料表を平均0.4%引き上げる等の改正をするもの。
- 議案第 29号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
都市計画税の課税区域内の土地について、平成27年に行われた分筆・合筆及び表示登記との整合を図るため地番の加除をするもの。
- 議案第 30号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
建築物省エネ認定などの申請手数料及び既存建築物を増改築する場合の認定申請手数料を追加し、新築する場合の認定申請手数料を見直しするもの。
- 議案第 31号 大崎市体育施設条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
大崎市真山体育館の建替えに伴い、施設名称を大崎市真山屋内運動場にするとともに、位置及び使用料を定めるもの。
- 議案第 32号 大崎市建築基準条例等の一部を改正する条例 …… 原案可決
東日本大震災により滅失または破損した建築物を建て替える場合の確認申請等の手数料の減免期間を1年間延長するもの。
- 議案第 33号 大崎市建築審査会条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
建築基準法の改正に伴い、建築審査会委員の任期及び審査会の招集基準を定めるもの。
- 議案第 34号 大崎市定住促進住宅条例の一部を改正する条例 …… 原案可決
東日本大震災の応急仮設住宅としての供与期間終了日以降も継続して入居する場合の資格を緩和する等の改正をするもの。
- 議案第 35号 大崎市オニコウベスキー場施設維持管理基金条例を廃止する条例 …… 原案可決
今後の運用が見込めない基金残高となったため、廃止するもの。
- 議案第 56号 大崎市議会会議規則の一部を改正する規則 …… 原案可決
議会改革推進協議会を新たに設置するもの。

そ の 他

- 議案第 36号 工事請負契約の変更契約の締結について …… 原案可決
松山幼保一元化施設建設工事(建築)の請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 37号 特定事業契約の変更契約の締結について …… 原案可決
(仮称)古川南中学校設計、建設、維持管理及び運営事業の特定事業契約について、変更契約を締結するもの。
- 議案第 38号 大崎市過疎地域自立促進計画について …… 原案可決
過疎地域自立促進特別措置法の平成24年改正により事業の期間が延長されたことに伴い、平成28年度から平成32年度までを期間とする新たな計画を策定するもの。
- 議案第 39号 市道の路線の認定について …… 原案可決
新たに12路線を認定するもの。

その他

議案第 53号 工事施行協定の変更協定の締結について 原案可決
東北本線鹿島台駅東西自由通路（市道鹿島台駅自由通路線）新設等工事に関する施行協定の変更協定を締結するもの。

議案第 54号～同第 55号
訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について 原案可決
市営住宅の滞納家賃の支払い請求等に関し、裁判所に訴えを提起するため、議会の議決を求めるもの。

決議案第 1号 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染物質の安全な管理を求める決議
..... 原案可決
本市においては、汚染稲わら、汚染牧草等の一時保管を余儀なくされていることから、市に対し市民の安全を第一に考え、適正な管理を行うことを求める等の決議

意見書

議案第 57号 子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書 原案可決

議案第 58号 大崎市民病院救命救急センター運営費県補助金の現状維持を求める意見書 原案可決

請願

請願第 1号 東京電力福島第一原発事故による放射能汚染物質の早急かつ安全な分散保管を求める請願
..... 採 択

請願審査

件名

● 請願第1号「東京電力福島第一原発事故による放射能汚染物質の早急かつ安全な分散保管を求める請願」

審査結果

● 採択すべきもの

付記

● 処理の経過と結果の報告を求める

2月18日に、本会議で産業常任委員会に付託された請願の審査経過を報告します。

2月18日（産業常任委員会）
請願内容及び趣旨の確認と、取り扱いを協議

2月22日（産業常任委員会）
請願紹介議員及び請願者から説明を受けた後、委員全員に賛否の意見を求め採決した結果、全会一致で採択となる。

また、同一趣旨の決議案を上程する事とした。

3月8日（本会議）

同一趣旨の決議案第1号が可決されたため、本請願は「みなし採択」された。

議会の主な動き

2月

10日 議員全員協議会
人口減少問題対策調査特別委員会

15日 議会運営委員会
議員全員協議会

18日 本会議（第1回定例会）
予算特別委員会

23日 産業常任委員会
情報化対策特別委員会

24日 本会議
産業常任委員会

26日 まちなか再生調査特別委員会
予算特別委員会

29日 産業常任委員会
予算特別委員会

3月

1日 予算特別委員会
議員全員協議会

2日 予算特別委員会
議会運営委員会

3日 予算特別委員会
議会運営委員会

7日 本会議

8日 本会議

28日 議会運営委員会
情報化対策特別委員会

4月

6日 情報化対策特別委員会

議会を傍聴してみませんか！
本会議を傍聴すると、市政の様子が変わります。
議場の傍聴席で傍聴
大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。
一般席、報道席合わせて33人定員となっております。
インターネットによる中継
議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。
市議会のホームページ
http://www.city.osakimiyagi.jp/index.cfm/27 からアクセスしてください。
また、市政情報センター（本庁東庁舎）や市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンでも視聴することができます。

第1回定例会

傍聴人数

53人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第1回定例会

議会中継(LIVE)

アクセス件数

2,172件

第1回定例会 議案審議

提出された平成27年度補正予算の主な内容は、国の地方創生加速化交付金等で、議案審議の要旨については次のとおりです。

被災市町村復興支援交付金

問 県補助金で4千万円の増額計上だが、具体的な内容は。

答 この交付金は「平成27年9月関東・東北豪雨災害」後に、市や議会からも県に対し要望した結果、住宅復旧・農業施設復旧に対し交付された。内訳は、住宅等災害復旧事業への1千500万円、補助交付限度額20万円を40万円にかさ上げし、農業施設災害復旧事業への2千500万円、補助率を5割に引き上げる内容である。

地方創生推進事業費

問 人口減少問題対策として、地方創生関連事業で新規に10事業が補正予算計上されているが、主な事業内容はどうか。

答 地方創生推進事業として、

①教育旅行推進事業では、交流人口の拡大を図るため、ガイドブックの作成やプロモーションも推進する。

②おもてなし力アップのための人材育成事業では、おもてなしセミナー等を開催し、市全体の意識向上を図りたい。

③オオサキ人の手プロジェクト事業では、「おおさき婚活支援センター」に業務委託し、企業・団体の独身者を対象としたワークショップ等を開催すること婚活支援を行う。

④リフォーム助成事業では、市内への定住者や、定住している親世帯と新たに同居するため住宅をリフォームする場

⑤住宅購入助成事業では、市外から本市に移住する方が、住宅等をローンで購入する場

⑥エコタウン整備事業では、一般廃棄物処理施設等の整備計画が進められている地区に対し、先進的で環境に配慮したまちづくり計画を策定する。

⑦未来のおおさきを考える人材育成事業では、高校生を対象にタウンミーティングを開催しまちづくりに活かしたい。

⑧個性を生かすきめ細やかな授業支援事業では、教員補助員を配置し、きめ細やかな授業を行う学習環境を整備する。

⑨地域おこし協力隊等活用事業では、伝統工芸振興で2名・交流人口拡大で2名を募集し、地域課題の解決と定住化促進につなげていきたい。

おおさき婚活支援センター
(愛称マリサポ)

婚活に関する意向調査や実態把握・情報発信・セミナー及びイベント開催・婚活サポート制度をはじめ、他団体の婚活イベント支援やアフターフォローを通し協働での婚活サポートを推進するため、民間事業者に業務委託し平成27年9月19日に開設。

●所在地
大崎市古川駅前大通
214-1511

●連絡先
25-15389



おおさき移住情報誌

水防対策費

問 震災や豪雨災害での教訓を踏まえた整備内容なのか。

答 市内23カ所の水防倉庫に補充する水防資機材の整備費用である。豪雨災害で土のう袋等を大量に消費した事から、土のう袋8千900枚・スコップ230丁・ロープ等を整備する。

放課後児童健全育成事業

問 補正額44万円の減額計上だが、内容と対策状況は。

答 指導員賃金と児童健全育成事業等で、職員の加配が必要となったことに伴う減額である。今後、児童館・放課後児童クラブの定員拡大については「放課後児童支援施設整備計画」を策定し、関係機関とも協議を重ねていきたい。



みんなでやっつ！(鹿島中央児童館)

問 この事業で面積基準に満たない件数と対策への考えは。

答 現在、定員数の中で基準に満たない運営件数は、公設民営で15カ所中3カ所、公設公営で14カ所中3カ所となっている。今後もサテライト方式や、民間の力を借りながら早期解消に努めていきたい。

国民健康保険特別会計

問 国民健康保険税の収納率で、平成27年分と滞納繰越分の現状はどうか。また、低所得者層の軽減措置への考えは。

答 国保税の収納率は、平成28年1月末現在で、27年度分が74・7%、滞線分が13・6%の収納率である。また、国保税の軽減処置等では、国からの公費投入が30年度の新旧保制度まで拡充されるが、恒常的な赤字解消を最優先と考えている。

病院事業会計

問 医療相談収益が1千200万円程の大幅増額した理由は。

答 平成25・26年度と比較し、分娩件数が月平均50件から70件に増加し、妊婦健診等も増えたことから収益増となった。

平成28年度予算特別委員会

市長提出の平成28年度大崎市一般会計予算をはじめとする14会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し審査を行い、採択の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニユーネット

予算編成方針と重点施策

問 平成28年度予算編成における、目指すべき市政運営の重点を伺う。

答 第一に総合計画後期計画の最終年度のため、緊急の優先度に基づき予算化した。ほかに、震災復興計画及び中心市街地復興まちづくり計画関連事業、合併10周年記念、T P P対策、観光振興ビジョン、地方創生推進関係の各事業も予算措置した。さらに、公共施設の維持補修費にも重点を置いた。

スクールの安全運行対策

問 全面委託となっているスクールバスの運行について、安全運行対策は万全か。

答 観光バス等の重大事故を踏まえ、安全性を優先する契約方法に改正を行っており、低価格入札による無理な運行で事故を起こさぬよう期待する。



安全運行が求められるスクールバス

空き家対策事業

問 特定空き家の指定など、空き家問題対策の進捗は。

答 実施している実態調査の結果を市民に周知し、空き家

を出さない取り組みにつなげたい。なお、危険と判定された特定空き家等の解体費補助も予算化した。

出産育児ヘルプ・養育支援事業

問 事業内容と実施時期は。

答 出産前後に家族の協力や支援が受けられず、一人で育児を行う妊産婦に対しヘルパーを派遣する事業で介護事業者等に委託する。母子健康手帳交付時などに周知し、平成28年10月から実施したい。

農畜産業及び観光振興策

問 畜産総合対策事業の中で、肥育牛農家への支援策は。

答 「大崎市和牛の郷づくり支援強化事業」の中で県外牛導入を図りながら、肥育農家への支援の増額も考えている。

問 新品种「ささ結」の販売状況と、次年度の取り組みは。

答 評判が良く、在庫がほぼ無い状況である。今後は、高性能の食味分析計を市内3つのJAに備え、食味重視の基準でブランド化を図っていく。

問 地域要望がある蕪栗沼へのライフカメラ設置状況は。

答 渡り鳥が飛来する前に設

置し、ホームページ等で映像を配信するよう検討している。

第2層地域支援 コーデイネーター

問 事業化の経緯と委託先は。

答 法改正により位置付けられ、地域支援の把握や開発、ネットワーク構築、利用者ニーズとのマッチング等を行う。なお、委託先はまちづくり協議会等を想定しており、仮称地域自治組織戦略体制モデル事業と連動し実施したい。

第2層地域支援コーデイネーター

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進する事を目的に、地域で生活支援等の提供体制構築に向けたコーデイネーター機能を果たす事業。第2層では、各小中学校区域に配置され活動を実施する。

公共施設への市有林活用

問 田尻総合支所の建設では、田尻地域の市有林や市産材を活用すべきと思うが考えは。

答 庁舎建設では、田尻地域を含めた市有林や市産材を活用し、公共施設木造化のモデルとして取り組んでいく。



市有林ふるさとの森 (田尻地域)

歩道の除雪対策と 市民協働手法

問 冬期間に市民要望が多い、歩道や通学路の除雪対策として、PTAやまちづくり協議会などへの除雪機の貸し付けや購入費補助を制度化できないか。

答 除雪への要望は大変多く、除雪機の貸し付けや購入での一部補助も今後検討したい。

三本木パークゴルフ場 整備事業

問 パークゴルフ場建設が始まるが、総合支所や地域団体とはどう連携していくのか。

答 担当職員も配備し、総合支所はじめ各課が連携して取り組んでいく。また、地域の声も十分に取り入れ進めたい。

大 志 会

病 院 事 業 会 計

問 収益的支出の材料費が、昨年度と比較し8億4千万円増額の理由は。

答 本院は、高度急性期医療を提供しており、高度な医療である心臓血管外科等がスタートしたことにより、材料費が増加した。

証 明 書 自 動 交 付 機

問 年間管理経費が1千209万円であり、費用対効果から見ても廃止すべきではないか。

答 出張所廃止の際、地元の方々と協議を行い、自動交付機を設置した。これまでの経緯も踏まえながら、今後とも検討していきたい。



証明書自動交付機

地 方 交 付 税 減 少 の 影 響 は

問 国の借金は、昨年末で1千44兆円に膨らみ、しわ寄せが地方交付税の減少につながっている。

答 今後の大崎市は扶助費等での義務的経費の増加に加え、公共施設の老朽化や維持補修、さらに、図書館をはじめ大規模施設建設に伴うランニングコストなどの財政負担増が見込まれる。その減少の影響をどう捉えているのか。

答 平成28年度から減少が始まり、初年度は4億円が見込まれる。国は合併算定替えの7割は確保すると言っているが影響は避けられず、第二次行政改革大綱をつくり、事業の取捨選択を行っていかねばならない。

環 境 保 全 型 農 業

問 環境保全型農業推進事業に、堆肥の施用が圧倒的に多いが比率は。

答 全体の取り組みは1千171haで堆肥施用は稲わらを含めて99・5haある。平成28年度からは宮城県も負担を減らし、実施することになっている。

鳴 子 峡 整 備 事 業

問 鳴子峡整備事業において、(仮称)鳴子峡遊歩道対策検討委員会を立ち上げて調査するとしているが内容は。

答 不通区間となっている回顧橋から下流の大谷観音までの950m区間について、地滑り等の専門家も加え、整備方針等を検討していく。

市 道 整 備

問 古川地域鶴ヶ塚五蔵橋線の防雪柵設置計画はないのか。

答 今後、雪の状況も確認しながら必要であれば整備計画を立てたい。

問 古川地域台所線の志田踏切拡幅と、歩道設置へのJRとの協議状況は。

答 平面交差で拡幅できるよう協議を継続中であり、早期実現に向けて努力したい。

公 園 整 備

問 化女沼古代の里を、平成28・29年で整備する内容は。

答 検討委員会の答申や利用者の意見を踏まえ、かまど・炊事場・多目的広場・身障者

用及び大型車用駐車場などを整備する予定である。

改 新 ク ラ ブ

立地適正化計画の具体策

問 立地適正化計画には、広域商業業務地(古川地域)として市役所周辺、千手寺周辺等々の整備計画が示されている。

答 一方、地域商業業務地の6地域は、その特性を活かしながら、商業機能の充実を図ることだが、具体策を伺う。

答 各地域で計画されるまちづくりには行政が積極的に加わり、例えば、松山地域に根ざしている醸造文化を活用し、地域商店街と連携して特色ある計画をつくり、具現化していくことが大切と考えている。

創 業 支 援 事 業

問 みんなで応援わが町のごとづくり事業では、相談窓口を設置するということが、どこに開設し、どのような経歴の方が配置されるのか。

答 まちの中で気軽に立ち寄れる場所として、古川地域七

日町の空き店舗を活用し準備を進めている。人的配置では、これまで相談業務の経験のある男性1名と女性2名を予定している。



おおさき coworking space alata (あらた)

おおさき coworking space alata (あらた)
 大崎市で新たに創業・独立・ビジネスを考える方を対象に、創業に向けたビジネスブースのレンタルや創業個別相談、情報提供及び発信、各種補助金案内やイベント企画・運営等により総合的な創業サポートを図るため、NPO法人未来産業創造おおさきに業務委託し平成28年3月22日に開設。

● 所在地
 大崎市古川七日町10-12

● 連絡先
 25-13140

地域内交通対策費

問 地域内交通対策を実施している近隣市町では、地域内同一運賃で事業を実施しており、本市でも運賃改定の際には料金を統一すべきと考えられるか。

答 平成28年5月に公共交通網計画を策定する。今後、協議会での議論で料金を決定し、実証運行につなげたい。

保育料減免の拡充

問 政府は保育所入所児の兄弟要件を緩和し第2子半額、第3子無料、ひとり親世帯は第2子から無料と示しているが、予算に反映しているのか。

答 現在、収入が36万円以下の世帯に適用されるが、今回の当初予算には盛り込んでいない。ただし、保育料算定に関しては最初から減免した金額を提示していく。

高齢者の貧困対策は

問 高齢者の貧困が問題となっている。住民税非課税の老人世帯へ医療費や介護保険料の減免制度が必要ではないか。

答 セーフティネットである生活保護で対応している。

日本共産党大崎市議会議員団

子どもの貧困対策と

医療費助成

問 日本では子ども6人に1人が貧困状態にあると言われているが、本市では把握しているのか。

また、貧困状態では子どもが病気の時に病院で治療を受けられない受診抑制につながるため、医療費助成拡大への考えは。

答 対策を打つためにも貧困率実態の把握は、必要であると捉えている。子ども医療費拡大については、今後も引き続き、国・県へ要望しながら検討していく。

新規就農総合支援事業

問 ①内容は青年就農給付金で、これまで給付のハードルの高さが指摘されていたが、改善されたのか。②地方創生総合戦略で示されている就農希望者への支援体制と内容は。

答 ①国から示された要項であり、変えることは出来ない。

②平成28年度に体制整備を検討し、29年度に新規就農者の専門的な窓口を開設する。



新規就農した若者

救命救急センター

県負担減額問題

問 本市と宮城県の負担金のルールで、県が1億2千万円から約5千700万円に減額することは許せない。

本来、県北の救命救急センターは県が責任を負うべきであり、市との負担金のルールを守るべきではないか。

答 宮城県の負担減額については極めて遺憾である。近隣自治体とも連携し対応を求めていく。

道路維持整備

問 道路整備などで、以前から要望されている補修や整備にはどう応えていくのか。

答 早急に改善したいが、優先度を決めて、予算の範囲内で行っている。

問 生活道の整備は、市民がどこに住んでいても優先度は同じ思いだ。早急に対応すべきでは。

答 要望に近づけるよう努力したい。

清和会

総合計画の検証は

問 平成28年度は第一次総合計画の最終年度となる。大崎市の将来像実現に向けた10年間をどう検証・評価しているのか。

答 市民意識調査に係る市民満足度を評価指標とし、各事業については今後ワーキングを設置して検討していく。

世界農業遺産認定への進捗状況

問 本年が農林水産省に申請の年だが、申請内容をどう精査し、機運の醸成をどのように高めていくのか。

答 市民の勉強会を継続して実施し、さらに深めた上で申請に進んでいきたい。

献血事業の啓発

問 現在、若者層の献血が少なくなっているが、行政として若い人々の献血を拡大する考えを問う。

答 市内の高校への協力依頼や、20才の献血推進を行っているが、今後、協力機関や日赤と協議し新たな広報戦略を検討していく。

鹿島台駅東土地区画整理事業

問 鹿島台駅東土地区画整理事業の内容は。

答 鎌田記念ホールの西側5.9haの区域に、100戸280人の新市街地形成を計画している。現在、関係機関と協議し事業計画を策定中である。



整備が待たれる鹿島台駅東地区

公 明 党

投票率アップにつながる施策

問 投票率向上策として、JR古川駅への期日前投票所開設を検討してはどうか。

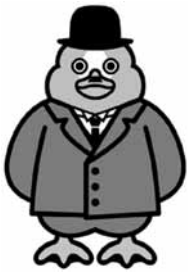
答 既に現地を確認している。課題があるが可能性はあるので、今後検討していきたい。

本市への本社移転誘導策

問 関東方面から本社機能を大崎市に移転する際、企業立地促進奨励金等助成制度はあるのか。

答 設備投資、地元からの新規雇用などの要件に合致すれば、企業投資奨励金、企業立地奨励金、雇用促進奨励金等の助成が受けられる。

また、県の奨励金も合わせて活用可能である。さらに本社機能を移転・拡充し設備投資をした場合、企業の地方拠点強化税制により、国税・県税の優遇措置がある。



会派に属さない議員

実効性ある空き家対策

問 特定空き家に該当すると思われる倒壊寸前の危険な放置建物は、解体できない困難な問題があると思われる。行政のノウハウを使って、早急に解決すべきでないか。

答 基本的には所有者管理であり、除去費用の補助制度を創設する。また、立入調査や指導・助言には専門的知識も必要であり、担当課と連携して取り組んでいく。

予算特別委員会質疑について

第1回定例会において実施。4常任委員会所管ごとに日程を分けて、各会派（会派に属さない議員を含む）で一問一答式による質疑を行う。質疑時間（答弁時間を含む）は、総務・民生関係が会派人数×15分、産業・建設関係が会派人数×10分で、質問順は会派人数の多い順（同数会派は抽選）に発言する。

平成28年度注目事業

- 大崎市誕生10周年記念事業 …… 2,555万円
- 市街地整備事業 …… 15億7,104万円
- 地方創生推進事業 …… 8,750万円
- 防災対策経費 …… 5,341万円
- 児童保育運営事業 …… 30億8,194万円
- 防災行政無線整備事業 …… 4億6,796万円
- 企業誘致促進事業 …… 10億5,208万円
- 小学校改修事業 …… 6億6,275万円
- 観光振興事業 …… 7,145万円
- 図書館等整備事業 …… 25億4,255万円
- 排水路改良整備事業 …… 2億5,515万円
- 体育施設改修事業 …… 1億1,985万円

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第3号から同第35号まで、及び同第37号から同第39号までの36カ件の議案の付託を受け、2月18日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、執行部から概要説明を受けました。

続いて、2月26日、29日、3月1日、2日及び3日の5日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ48人の委員から質疑がありました。

議長を除く全議員で構成された委員会であり、質疑の詳細については省略しますが、主な質疑として、歳入では市民税のほか、県が一方的な減額を打ち出している救命救急センター運営費補助金の衛生費県補助金など、歳出では企画費、市民の要望に応える公共交通網形成を図るための地域交通対策費、人口減少に歯止めをかけるための地方創生推進事業費、社会福祉総務費、子ども医療費等対策費、農業振興費、商工振興費、道路橋りょう新設改良費、水道事業会計、病院事業会計などについて活発な議論を展開し、慎重な審査を行いました。

このような審査経過を経て、3月3日の質疑終了後、議案第3号から同第35号まで、及び同第37号から同第39号までの36カ件について、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成27年度会派活動報告

平成27年4月から平成28年3月までに実施した各会派の政務活動の概要は次のとおりです。

また、会派活動全般のうち、公費である政務活動費を使用した、先進地調査・広報活動などについての掲載しています。

《会派諸活動》

掲載分以外にも、各会派では自費での研修会・政策勉強会等の政務活動を、積極的に随時行っています。なお、政務活動費の収支報告書、活動概要報告書は、翌年度に取りまとめた上で市議会ホームページに掲載しています。

大崎ニューネット

【会員数8名】

氏家善男 只野直悦 木村和彦 佐藤弘樹 青沼智雄 佐藤和好 後藤錦信 佐藤仁一郎

■平成27年11月17日～19日
●宿泊型児童館「星の子館」について（兵庫県姫路市）

公明党

【会員数2名】

山田和明 横山悦子

※公明党会派の視察研修は、大崎ニューネット会派と合同で実施

■平成28年3月20日

●市議会報告チラシ作成

改新クラス

【会員数6名】

門間忠 中鉢和二郎 八木吉夫 佐藤清隆 大山巖 水室勝好

■平成27年10月20日

●紫波町オガールについて（岩手県紫波町）

■平成27年11月9日～11日

●木質バイオマス発電事業について（鹿児島県霧島市）

●指宿市の地方版総合戦略地熱を活用した地域産業の振興と雇用創出について（鹿児島県指宿市）

●柳谷集落（やねだん）について（鹿児島県鹿屋市）

■平成28年1月18日～19日

●市町村議会議員特別セミナー

（市町村職員中央研修所）
（千葉県千葉市）

大志会

【会員数6人】

富田文志 関武徳 相澤久義 相澤孝弘 山村康治 佐藤仁一

■平成28年1月13日～15日

●中心市街地活性化事業の取り組み（滋賀県守山市）

●市民協働のまちづくり（福井県鯖江市）

●田園居住区建設促進事業（静岡県三島市）

●子育て支援の取り組み（静岡県三島市）

■平成28年3月15日～16日

●中心市街地活性化事業の取り組み（長野県佐久市）

●交流人口の拡大策への取り組み（長野県千曲市）

●市役所新庁舎建設について（長野県千曲市）

日本共産党大崎市議会議員団

【会員数4名】

小沢和悦 鎌内つぎ子 木内知子 遊佐辰雄

清和会

【会員数3名】

加藤善市 大友文司 佐藤勝

■平成27年11月16日～18日

●6次産業化推進事業の取り組み（宮崎県都城市）

●世界農業遺産登録の取り組み（宮崎県高千穂町）

●地域医療を守る条例について（宮崎県延岡市）

会派に属さない議員

豊嶋正人

※視察研修は清和会会派と合同で実施

会派活動報告

会派に属さない議員

佐藤仁一（平成27年7月31日
大志会会派へ異動）

■平成27年5月28日～29日
●日本自治創造学会研究大会
参加（東京都千代田区）



第1回臨時会・第2回定例会の予定

- 新しい議会構成を決める臨時会は、平成28年5月19日から5月20日を予定しています。
- 次の定例会は、平成28年6月16日から6月30日までを予定しています。

議会報告・意見交換会開催のお知らせ

市民に開かれた議会を目指し、市内25会場で「平成28年議会報告・意見交換会」を開催します。

■日時 平成28年7月13日・14日・20日・21日・22日
午後7時～8時30分
※鹿島台公民館会場は午後2時～3時30分
■意見交換会のテーマ
「合併10周年を迎え、これからの地域活性化について」

開催日	会場	開催日	会場
7月13日 (水)	鹿島台総合支所	7月21日 (木)	西大崎地区公民館
	古川清滝地区公民館		中山コミュニティセンター
	古川宮沢地区公民館		古川保健福祉プラザ
	古川志田東部コミュニティセンター		古川南部コミュニティセンター
	田尻地区公民館		古川東大崎地区公民館
7月14日 (木)	松山老人福祉センター	7月22日 (金)	古川敷玉地区公民館
	三本木総合支所		古川志田地区公民館
	休塚生活センター		古川長岡地区公民館
	北引田公会堂		西古川地区公民館
	古川東部コミュニティセンター		江合公会堂
7月20日 (水)	鹿島台公民館（※）	<p>議会報告会や 議会日程の詳細 は、市議会ホーム ページにも掲 載しています。 <small>大崎市議会ホームページ</small></p>	
	松山下伊場野地区公民館		
	上野目地区公民館		
	鳴子公民館		
	大貫地区公民館		

編集を終えて

今回の市議会だよりは、現委員構成で最後の発行号となります。この任期でも委員一丸となり、分りやすく正確な議会情報を誌面に反映すべく取り組んで参りました。また、委員会としての広報スキル向上のため、ワークショップ形式での実践的な研修会の開催や議会広報先進地への視察も実施し、着実に誌面編集・構成での工夫や新たな掲載項目へ活かされるよう努めて参りました。さらに、平成27年4月より、議会改革の一環として大崎市議会ホームページ・議会中継・



会議録検索システムも全面更新し、議会報告会の実施結果・各委員会の行政視察報告・請願結果等の議会情報も新たに随時掲載しております。

なお、ホームページと議会中継はスマートフォンやタブレット端末にも対応し、市議会だよりは民間事業者の電子ブック閲覧サービスも導入した事で、身近で気軽に議会情報をご覧になる事が出来ます。大崎市合併後10年が経ち、この間議会では大崎市議会基本条例を策定し、本委員会でも情報公開・情報発信の推進に着実に取り組んできました。

情報化対策では一定の方向性があった任期でしたが、今後も引き続き市民皆様にご愛読頂ければ幸いであり、ご協力ご支援頂いた多くの皆様と事務局はじめ関係各位に重ねて心から感謝申し上げます。

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 佐藤弘樹
- 副委員長 木内知子
- 委員 佐藤仁一
- 委員 佐藤和郎
- 委員 中鉢和雄
- 委員 遊佐辰三
- 委員 只野直明
- 委員 山田和明